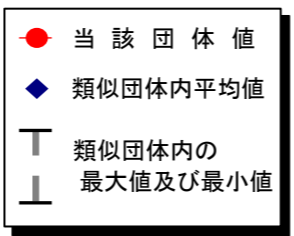


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道音威子府村

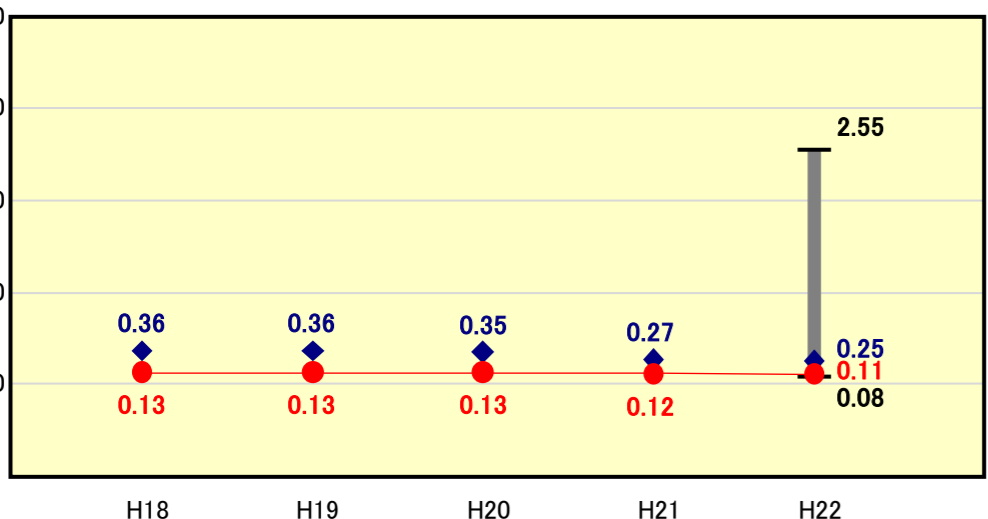
| | | | | |
|--------|-----------|-----------------|----------|-------------------------|
| 人口 | 827人 | (H23.3.31現在) | 実質赤字比率 | -% |
| 面積 | 275.64 | km ² | 連結実質赤字比率 | -% |
| 歳入総額 | 2,144,238 | 千円 | 実質公債費比率 | 7.9% |
| 歳出総額 | 2,040,881 | 千円 | 将来負担比率 | -% |
| 実質収支 | 54,527 | 千円 | 市町村類型 | H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2 |
| 標準財政規模 | 1,490,399 | 千円 | (年度毎) | H21 I-2 H22 I-2 |
| 地方債現在高 | 1,881,860 | 千円 | | |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.11]

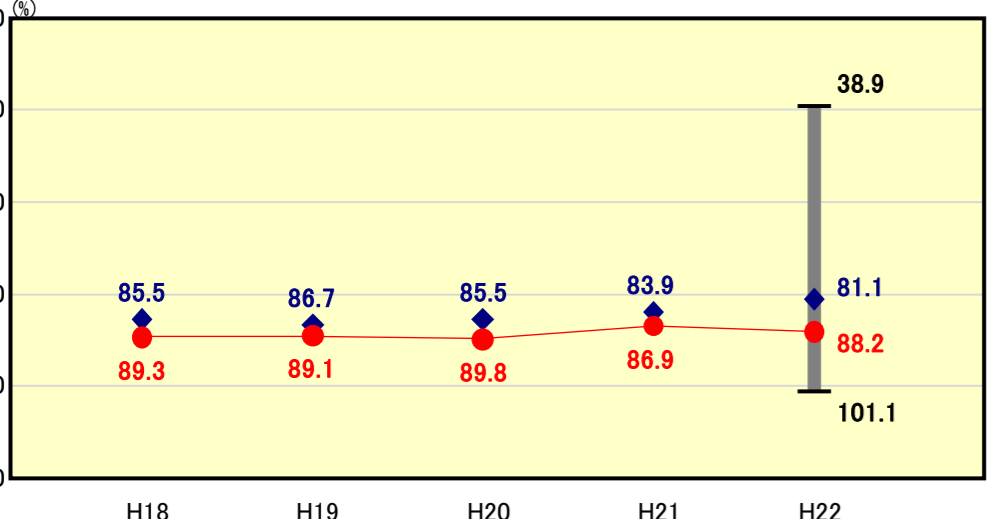
類似団体内順位 49/60 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント下がったものの、横ばい状態が続いている。依然として人口の流出が止まらず、中心となる産業がないこと等により、財政基盤が極めて弱いため、類似団体平均を大きく下回っている状況である。平成22年度策定の『新・自立プラン』に基づき、歳出では補助金等の削減を継続しており、歳出の縮減と行政の効率化に努めている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.2%]

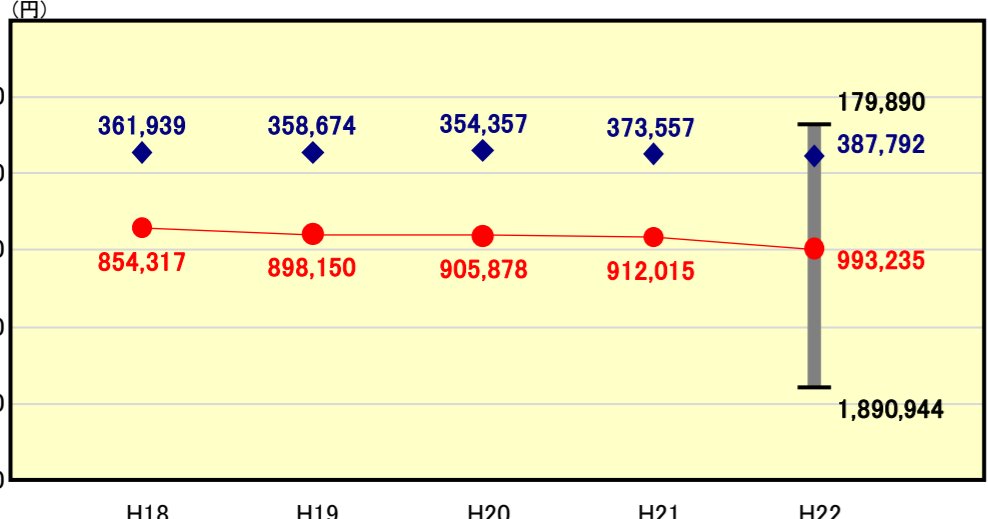
類似団体内順位 47/60 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 前年より1.3ポイント上がった。これは、国からの臨時交付金事業が減った事により投資的経費が少なくなった事による。また、これにより類似団体平均を下回っている。今後も、行財政改革の取り組みを通じ、義務的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [993,235円]

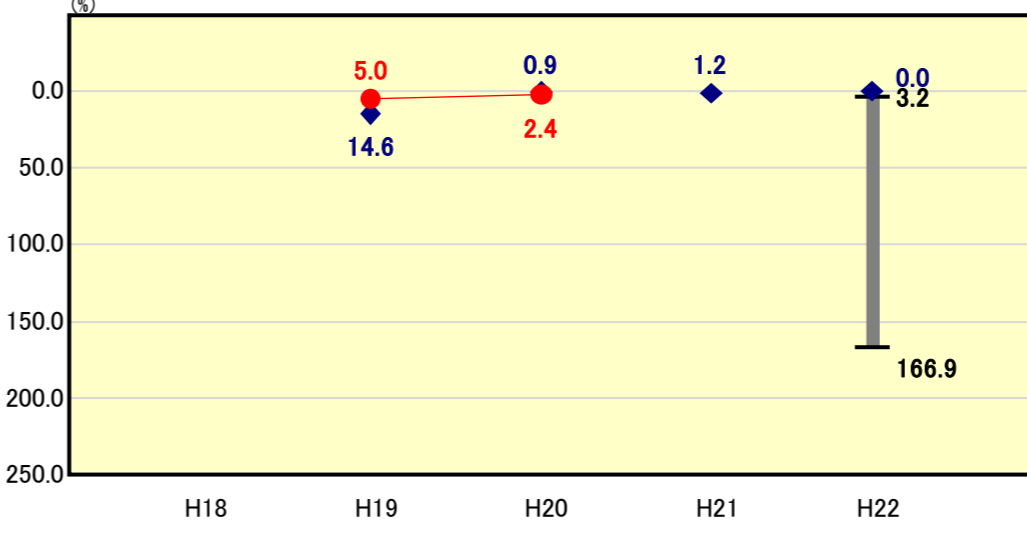
類似団体内順位 59/60 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っているのは、人件費及び物件費が主な原因となっている。これは村立高等学校の運営を行っているためである。人口減により昨年度よりも数字が増加したが、今後も運営の効率化を図り、経費の増にならないよう努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

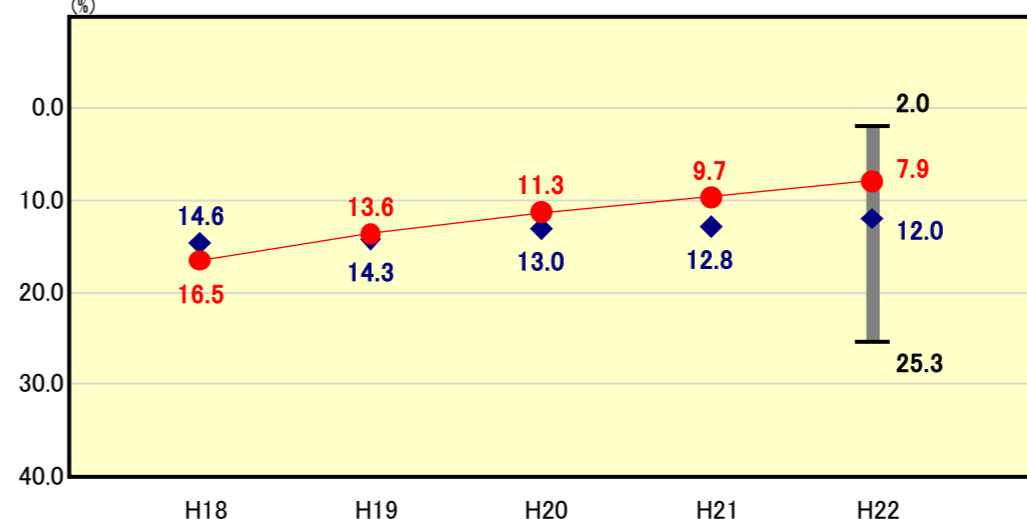
類似団体内順位 1/60 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 昨年度から算定されなくなったのは、将来負担額に対し財政調整基金積立の増など、充当可能財源等が上回った事が上げられる。今後も、公債費等義務的経費が大幅に増えないよう歳出に注意をし、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.9%]

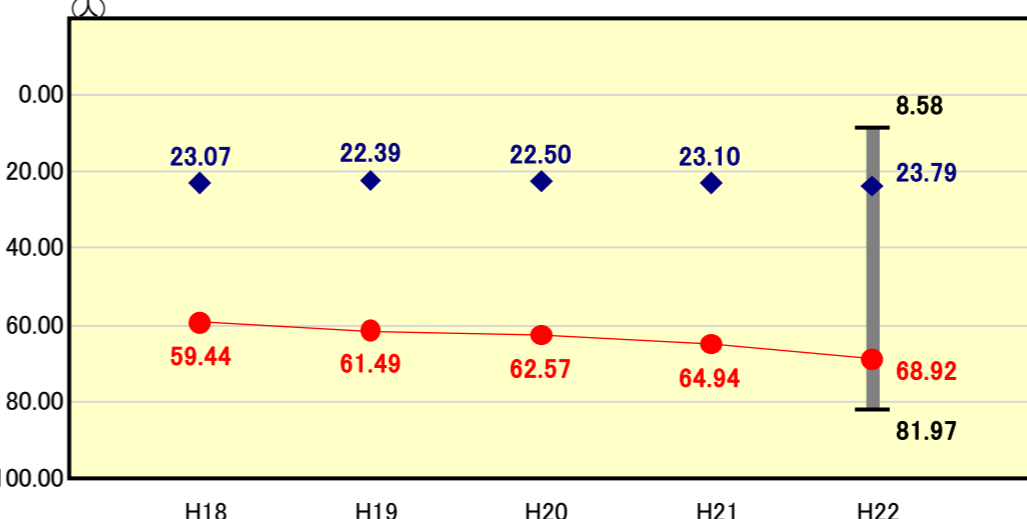
類似団体内順位 14/60 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 昨年数値より1.8ポイント下がり、昨年に引き続き類似団体・全国平均を下回った。要因としては、近年大規模な事業を行っておらず、起債の借入が少なくなっている事と、大きな起債の償還が終了するなど起債残高が着実に減ってきている事があげられる。今後も適切な事業計画を立て類似団体平均以下の水準を保てるよう努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [68.92人]

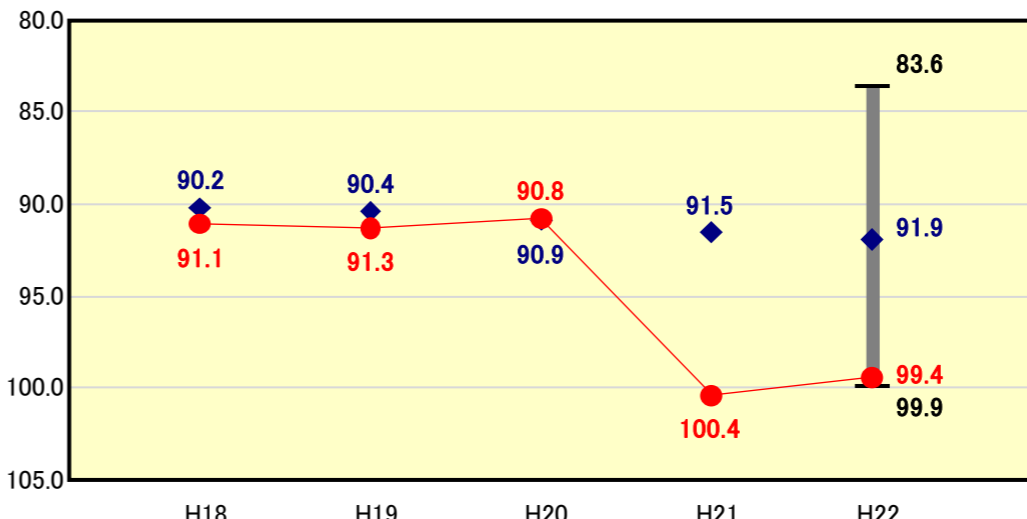
類似団体内順位 59/60 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 村立高等学校を設置(教職員数16名)していることから、類似団体平均を大きく上回っているが、行財政改革に基づく定年退職者の不補充により、平成13年度から22年度末までに14人減となっており、今後も定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 59/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度より1.0ポイント下がり、前年同様国とほぼ同じ水準となっている。今後数年の間に定年退職対象者が多くいる事からポイントが下がるとは思われるが、引き続きポイントが上昇しないよう適正化に努める。